

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 G-すららネット 上場取引所 東
 コード番号 3998 URL https://surala.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯野川 孝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理グループ長 (氏名) 柿内 美樹 (TEL) 03-5283-5158
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	467	△2.5	5	△83.8	24	△41.2	18	△41.8
2025年12月期第1四半期	479	△3.9	36	△56.1	42	△50.4	31	△50.8

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 16百万円(△30.6%) 2025年12月期第1四半期 24百万円(△59.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	2.86	—
2025年12月期第1四半期	4.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,096	2,223	71.3
2025年12月期	2,481	2,206	88.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 2,208百万円 2025年12月期 2,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,149	11.3	△141	—	△134	—	△81	—	△12.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	6,694,764株	2025年12月期	6,694,764株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	385,146株	2025年12月期	385,146株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	6,309,618株	2025年12月期1Q	6,419,864株

(注) 当社は株式給付信託(J-ESOP-RS)を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係の注記)	9
(四半期連結損益計算書関係の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中東地域における地政学的リスクの顕在化が、世界的なサプライチェーンの断絶と物価上昇を招き、経済の下押し圧力となっています。また少子化の進行などの外部環境の悪化が重なるなど、経営環境の厳しさは一段と増しております。このような環境下、当社グループはAI技術を駆使したパーソナライズ教育の提供による差別化に注力しております。

当社が属するeラーニング事業は、当社が開発したICT教材を通じた社会課題の解決と事業成長の同時実現に向けて活動を行っております。GIGAスクール構想第2期の進展や個別最適な学びへの関心の高まりを背景に、既存サービスの拡充に加え、次世代デジタル学習サービス「Surala-i（すららアイ）」の開発及び展開準備を進めております。

eラーニング事業を行っているすららネットでは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念とし、他社に先駆けた様々な取り組みに挑戦し続けています。

民間教育マーケット（学習塾等）においては、当第1四半期は一部大手チェーンの契約数減少などにより、前年同期比で減収となりました。それに伴い、経営指標である課金対象導入校数と利用ID数につきましても減少しております。しかしながら、塾の年度替わりをターゲットとした各種キャンペーンが奏功し、現場のニーズを的確に捉えた新規獲得が進んでおります。また、放課後等デイサービスの堅調な推移とともに、中堅・大手チェーンへの小学生業態への「すらら」導入など順調に進捗いたしました。

学校マーケットにおいては、公立学校・自治体向けに「学びの個別最適化」を軸とした提案活動を推進いたしました。不登校支援事業での導入拡大に加え、夜間中学校等での日本語教育ニーズに応える「すららにほんご」の展開、さらには大田区での日本語教育研修受託など、教育現場の多様な課題解決に寄与しております。販路拡大については、板橋区から埼玉県南部（和光市、朝霞市、志木市、ふじみ野市）へと連鎖させるドミナント営業を戦略的に展開し、地域内でのプレゼンス向上を図りました。これらを通じ、順次展開予定の「Surala-i」の導入基盤をより強固なものとしております。その結果、公立学校分野、私立学校分野ともに、課金導入校数および利用ID数については前年同期比で著しい伸長が見られました。

海外マーケットにおいては、スリランカにおいては昨年のサイクロン被害による生徒数の減少の影響はありましたが、インドネシアにおける「すららにほんご」が広がりを見せており、前年同期比で導入校、ID数ともに増加しております。

BtoCマーケットでは、「ほめビリティ」をコミュニティとして強化しサブスクリプション化するなど、家庭学習領域における継続利用の促進に取り組んでいるものの、他社サービスとの競合激化等の影響により、前年同期比において利用ID数は減少いたしました。

開発においては、「Surala-i」の開発を進めるとともに、2026年2月には探究学習教材「Surala My Story」について、学校現場の実践を踏まえた学習設計と授業支援機能の進化を公表し、新学期である4月からの提供開始に向けた準備を進めました。さらに、2026年3月にはICT教材「すらら」に高校「地学基礎」を新たに搭載し、高校理科基礎4科目を完備するとともに、「すらら 漢字アドベンチャー」に小学4年生コンテンツを追加するなど、学習教材の拡充と多様化する学びや課題に対応する新たな取り組みを進めております。

その結果、すららネットでの当第1四半期連結会計期間末における導入校数は3,265校（前年同期比617校増）、利用ID数は256,849ID（前年同期比16,068ID増）となりました。

なお、業容の拡大に向けた営業・開発人員の増強、新コンテンツ、新サービス及び生成AIを活用したシステムへの開発投資等については、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高については、ID数は増加しているものの、導入サービスの構成変化に伴う単価への影響等により、467,868千円（前年同期比2.5%減）となりました。また、売上原価は190,712千円（前年同期比7.9%増）、販売費及び一般管理費は271,197千円（前年同期比1.8%増）となりました。

当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における営業利益は5,957千円（前年同期比83.8%減）、経常利益は24,902千円（前年同期比41.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,043千円（前年同期比41.8%減）となりました。

また、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発ではありますが、受託開発及びアプリ開発の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント毎の記載を省略しております。

〈すららネット課金対象導入校数の推移及び利用ID数の推移〉

年月	導入校数				利用ID数				
	民間教育	学校	海外	合計	民間教育	学校(注2)	海外	BtoC	合計
2025年3月末	1,320	1,261	67	2,648	18,786	214,536	3,722	3,737	240,781
2025年12月末	1,261	1,926	91	3,278	17,109	243,992	3,901	3,286	268,288
2026年3月末	1,278	1,895	92	3,265	13,921	235,863	3,745	3,320	256,849

(注) 1. 当社ICT教材の導入校数、利用ID数を各マーケット毎に表しています。

2. 上記推移でご利用いただいている当社ICT教材は以下となります。

すらら：主要6教科の学習を理解度に合わせて進めることができるアダプティブなICT教材

すららドリル：ドリル機能、テスト機能に特化した公立小中学校向け「すらら」の姉妹版ICT教材

すららSatellyzer：宇宙をテーマに必要な基礎スキルを身につけていく高校生向け探究学習ICT教材

〈すららネット公立学校の導入校数及び利用ID数〉

年月	公立学校(注1)		経産省補助金(注2)	
	学校数	利用ID数	学校数	利用ID数
2025年3月末	1,004	164,381	94	23,542
2025年12月末	1,652	196,565	52	15,640
2026年3月末	1,605	188,191	52	15,640

(注) 1. 探究的な学び支援、探究・校務改革支援により利用している学校数・利用ID数を含めていますが、当社既存契約校舎が採択された補助金申請分の学校数・利用ID数は控除しております。

2. 探究的な学び支援、探究・校務改革支援により利用している学校数・利用ID数から、当社既存契約校舎が採択された学校数・利用ID数は控除しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて615,380千円増加し、3,096,776千円となりました。

企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末88.3%に対し、当第1四半期連結会計期間末は71.3%となり、17.0ポイント減少となりました。また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末437.8%に対し、当第1四半期連結会計期間末は194.6%となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて522,419千円増加し、1,678,154千円となりました。これは主に、現金及び預金が458,024千円、売掛金および契約資産が53,998千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて92,961千円増加し、1,418,621千円となりました。これは主に、ソフトウェアが66,185千円、ソフトウェア仮勘定が16,814千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて598,426千円増加し、862,395千円となりました。これは主に、短期借入金500,000千円、前受金が49,887千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、11,220千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて16,954千円増加し、2,223,161千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を18,043千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年2月6日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。今後状況の変更により、通期連結業績予想に修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,888	1,225,913
売掛金及び契約資産	267,787	321,785
仕掛品	—	49,525
前払費用	44,826	43,222
未収消費税等	14,737	23,978
未収還付法人税等	29,881	13,118
その他	33,989	4,359
貸倒引当金	△3,376	△3,749
流動資産合計	1,155,735	1,678,154
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,574	10,443
建物附属設備（純額）	10,165	9,809
工具、器具及び備品（純額）	2,143	1,967
有形固定資産合計	22,882	22,220
無形固定資産		
特許権	225	210
商標権	707	673
ソフトウェア	682,364	748,550
ソフトウェア仮勘定	484,217	501,031
無形固定資産合計	1,167,515	1,250,466
投資その他の資産		
長期未収入金	1,588	1,525
長期前払費用	1,764	1,764
破産更生債権等	231	134
差入保証金	53,547	53,320
繰延税金資産	79,950	90,912
貸倒引当金	△1,819	△1,722
投資その他の資産合計	135,262	145,934
固定資産合計	1,325,660	1,418,621
資産合計	2,481,395	3,096,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	500,000
未払金	152,853	199,152
未払費用	24,594	15,715
前受金	69,960	119,848
預り金	16,559	7,071
賞与引当金	—	20,606
流動負債合計	263,968	862,395
固定負債		
株式給付引当金	11,220	11,220
固定負債合計	11,220	11,220
負債合計	275,188	873,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,370	298,370
資本剰余金	256,865	256,865
利益剰余金	1,815,458	1,833,502
自己株式	△179,828	△179,828
株主資本合計	2,190,865	2,208,909
非支配株主持分	15,341	14,251
純資産合計	2,206,206	2,223,161
負債純資産合計	2,481,395	3,096,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	479,953	467,868
売上原価	176,731	190,712
売上総利益	303,222	277,155
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,679	28,702
貸倒引当金繰入額	416	439
役員報酬	17,920	18,400
給料及び手当	79,150	79,866
賞与	182	82
賞与引当金繰入額	17,080	16,162
法定福利費	17,195	16,550
旅費及び交通費	10,202	10,570
減価償却費	3,439	5,858
その他	99,207	94,565
販売費及び一般管理費合計	266,473	271,197
営業利益	36,748	5,957
営業外収益		
受取利息	479	1,023
貸倒引当金戻入額	241	20
講演料収入	148	57
補助金収入	4,918	20,187
その他	558	299
営業外収益合計	6,347	21,590
営業外費用		
支払利息	—	1,941
営業外支払手数料	100	702
為替差損	649	2
営業外費用合計	749	2,645
経常利益	42,346	24,902
特別損失		
固定資産除却損	—	※ 2,518
特別損失合計	—	2,518
税金等調整前四半期純利益	42,346	22,383
法人税、住民税及び事業税	23,978	16,391
法人税等調整額	△6,075	△10,962
法人税等合計	17,903	5,429
四半期純利益	24,443	16,954
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,571	△1,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,014	18,043

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	24,443	16,954
四半期包括利益	24,443	16,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,014	18,043
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,571	△1,089

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占めるeラーニング関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係の注記)

※ 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	200,000 千円	1,300,000 千円
借入実行残高	—	500,000
差引額	200,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係の注記)

※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
ソフトウェア	— 千円	2,518 千円
計	— 千円	2,518 千円

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	71,229千円	68,778千円